大学教員の教育活動

米国での研究生活を経て、現在、英国のダラム大学で教える亀井憲樹氏。
連載最終回では、大学教員の教育活動について、英米日の比較を交え語っていただいた。

細則の多い英国の大学

最後に私の教育活動等をご紹介します。教育の仕方は海外でも国により異なります。例えば私の以前の勤務校がある米国では、各教員の裁量で授業の構成、試験問題の作成、評価方法から採点まで自由に一人で決め行います。採点は教員自らが行わず、教育助手（TA）の大学院生が担うことが研究型大学では多いです（研究型でない大学でも修士の学生が採点を担うことは多くあります）。自己決定理論（Self-determination Theory）にもありますが、自分の決めたやり方で教育活動を楽しむことができます。

一方で英国の大学は官僚的な組織です。いろいろなルールが細かく決まっており、教員は規則の中で教育活動を行います。特にダラム大学は英国の中でもルールの多い大学です。例えば担当科目の講義内容を変更する場合は、変更が科目の目的を逸脱することはないか、授業内容が学生のレベルに対して妥当か、など委員会の審査にかけ、講義が始まる1年前に了承を得る必要があります。また年度末の5月か6月に各科目の試験が行われますが、試験問題は年度半ばの1月までに作成する必要があります。担当教員が試験問題を作成後、大学によって任命された別の教員が監査役（Auditor）として試験問題の妥当性や難易度および解答のチェックをします。採点基準も学内での基準をもとに作成することが要求されます。監査プロセスを経た試験問題と解答は、別のメンバーから構成される大学承認パネル（Ratification Panel）で最終審査を受けます。試験の採点は必ず教員が行います。また試験の答案は学生の名前がわからないよう匿名化します。採点では学生1人に対し1枚、Proformaと呼ばれる設問ごとの点数の根拠を記載するシートを完成させます。これは学生が成績に対し不服申し立て（Appeal）をした際に閲覧する権利があるシートです。さらに採点の精度を上げるため、大学は採点をした教員とは別の教員をSecond Markerとして指定し、10%強の答案を独立に採点し、担当教員の採点の妥当性をチェックするDouble-marking Policyを導入しています。答案の一部は外部の大学教員による監査も受けます。

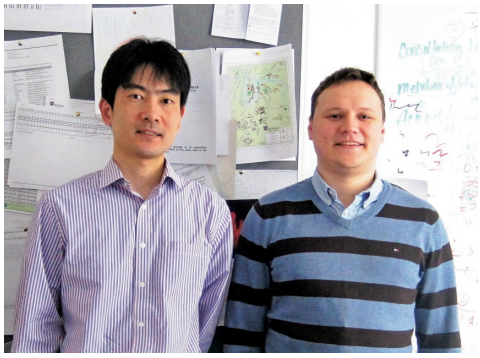
学部生や修士の学生の論文指導についても、自由に指導を行う米国に対して英国では規則が作られています。例えばダラム大学では、指導教官が学部生の卒業論文執筆の際に行う1対1のミーティングは5回であり（それ以上は特別な状況を除いて認められません）、各ミーティングは20分、そしてミーティングの時期まで決まっています。学部生間での公平性を期すため、教員も方針に従うことが求められます。修士論文についてはミーティングは3回で、各ミーティングは1時間です。なお、博士論文生の指導は英米問わず指導教官の裁量で自由に行うことができます。このように教育の仕方が米国と英国では両極端です。

教育活動の重要性

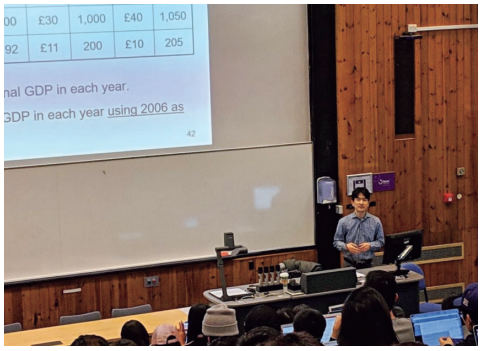
英米では教育は採用や昇進に関して、十分条件にはならないものの重要です。例えば、教員採用に際し英語がネイティブでない場合（私には耳の痛い点ですが）、英語力も採用の意思決定に影響します。特に米国では学生が保護者を通じ理事に文句を言うことも多く、ネイティブいかんによらず授業評価を大変気にします。英国ではそのような学生からの苦情はほとんどないものの、授業評価は大学のランキングに影響を与えます。教育に関係する学部ランキングをどの程度考慮するかは、大学の方針によります。ダラム大学では英国国内での大学の評判に大きく関係する、例えばComplete University Guide [(1)]やGuardian [(2)]などの国内大学ランキングのリーグ・テーブルを重視するため、授業評価の目標（5段階評価で3.5以上）が学内で定められています。目標を達成できない場合は説明書を提出する等、学内での説明責任が生じます。新規採用教員はPGCAP（Postgraduate Certificate in Academic Practice）という教育に関するトレーニングを受講し、高等教育アカデミー（HEA）のFellowとなることが義務になっています。政府が毎年行う全国学生満足度調査（NSS：National Student Survey）も深刻に受け止め、改善すべき項目がある場合には、改善策が委員会や学部ミーティング（日本の教授会に相当）で議論されます。2、3年おきに全教員がしなければならない（テニュア付与前の試用期間中の専任講師の場合は毎年）Peer Observationという制度もあります。これは同僚の教員が授業を聴講し、評価するというものです。授業の構成はわかりやすいか、目的は明確か、学生が授業に参画するアクティビティがあ

ダラム大聖堂。ダラム大学の卒業式がここで行われる

Kenju Kamei
1976年生まれ。2000年東京大学工学部卒業、02年同大学大学院工学系研究科修了後、
経済産業省に入省（08年退職）。06年よりブラウン大学にて経済学の勉強を始め11年同大学より経済学博士号を取得。
その後、米国デロイト本部、ボーリング・グリーン州立大学での勤務を経て現在、英国のダラム大学にて
准教授を務める。実験・行動経済学を専門に公共経済学、政治経済学、ミクロ経済学等の課題を精力的に研究。
研究成果は『The Economic Journal』など国際誌に多数公刊している。



論文指導の後で、指導学生である博士課程候補生のアータム・ネステロフと（2019年2月）



ダラム大学ファイナンス、アカウンティングなどの学部1年生、約350人が履修する必修科目の経済学入門の講義（2019年1月）

るか等を評価しフィードバックをします。Peer Observationの制度は米国の多くの大学でも採用されています。

ダラム大学のような伝統校（オックスブリッジも含め）には、手厚いサポートのもとに教育を受けてきたIndependent School（私立学校）出身の富裕層の英国人学生が多く、大学にも（特に卒業論文指導では）高いサポートを求めてきます。Independent Schoolの学費は高額で、階級社会の影響が残っている英国では、高い教育には高い費用がかかります（米国と異なり奨学金の機会は極めて少なくなっています）。またダラム大学の経済学は学部生に人気があり、大学入試の際に重要なAレベルと呼ばれる高校卒業資格でトップの成績でないと入学できないものの、学生の質はばらつきが大きく、簡単な算数もできない学生も見られます。海外で教育活動をしてみて、賛否があることは認識しつつも、日本の入試制度が優れている点も多いと感じます。

校務や研究者の待遇

英米では学部生選別が事務の仕事であるため教員には入試関連業務がなく、学生に対する就職指導等もWorkloadに入っていません。教員公募に応じた書類評価、NSS等教育向上への対応、月に1回程度の委員会対応が主な校務です（First Class Honours等の学生の最終評価を決める委員会、研究クラスター横断的な会議など、半期ごとの委員会が多数あります）。

米国では日本に比べ大学教員の給与は一般に高いですが、英国での給与水準は高くありません。ほとんどの大学が王立（国立）大学であり、給与は等級・号俸表で決まっていて公表されています。同表をもとにパフォーマンスが良い一部教員に少し上乗せをするMarket Supplementで若干調整をした後、給与が決定します。ダラム大学では各等級（Grade）に5つか7つの号俸があります。等級は准教授、専任講師（Level A）、専任講師（Level B）などに該当し、例えば新任の専任講師の位には7つの階級があります。毎年1つずつ号俸が上がっていき、7年後には号俸の一番上まで来る計算になります。つまり7年以内に昇進できない場合は、（研究業績が上がり昇進できるまで）給与は据え置きになります。英国は大学教員の労働組合が強く、教員が解雇される可能性はほぼゼロですが、業績が上がらない場合は給与が低い水準にとどまり、待遇が年々悪くなります。研究能力に応じて昇進および給与に大きく差が出る仕組みになっています。

社会との関わり

日本で大学教員は先生と呼ばれるように社会的地位が高いですが、英米ではごく一部の有名教授を除いて研究者・学校の先生としての側面が強く、社会的地位も民間企業の職と違いはありません。英米では教員をファーストネームで呼ぶ学生も多いです。質の高い教育を受けるのは学生の権利という考え方があります。

海外から見ると日本では大学教員が社会貢献活動に参加することが多く、研究者の社会的還元が進んでいる点はいいことだと感じます。私自身も将来的には研究・教育活動を引き続き進めるとともに、日本人として社会貢献活動や現実的問題への適用なども微力ながらできればと思っています。

〈注〉
(1) https://www.thecompleteuniversityguide.co.uk/league-tables/rankings
(2) https://www.theguardian.com/education/ng-interactive/2018/may/29/university-league-tables-2019